

第37回地域医療現地研究会を取材して with コロナ、after コロナ時代における 地域包括医療・ケア

香川県・観音寺市、三豊市、琴平町

—— 厚生科学研究所編集部 ——

はじめに

コロナ2類から5類に移行した令和5年5月、国診協・国保中央会主催の第37回地域医療現地研究会は、同年5月12日（金）・13日（土）の2日間、香川県観音寺市と三豊市および琴平町で開催された。テーマは「with コロナ、after コロナ時代における地域包括医療・ケア」であった。全国各地の国保直診・国保連合会関係者など、221名（会場211名、WEB10名）が参加してハイブリッド形式にて開催。

観音寺市は平成17年に旧観音寺市・旧大野原町・旧豊浜町が合併し、新「観音寺市」が誕生した。人口は令和2年1月現在5万7,000人で、香川県西南部に位置し、西は穏やかな瀬戸内海の^{ひうちなだ}燧灘に面した自然豊かなまちである。また、観音寺市に隣接する三豊市は平成18年に7つの町が対等合併し誕生した。市の中央部の三豊平野には田園風景が広がり、北部から西部にかけては瀬戸内海と美しい島々が望める。一方、南部から東部にかけては里山が連なり、雄大な自然が広がっている。

現地研究会1日目：5月12日（金）

【開講式】

1日目は午前10時より観音寺市の「ハイスタッフホール」（写真1）で開講式が行われた（写真2）。はじめに国診協小野剛会長から挨拶があった。小野



写真1 ハイスタッフホール



写真2 開講式

会長は「新型コロナウイルス感染症が発生して3年以上が経過した。国保直診の皆様は通常診療の他に感染症対応やワクチン接種など多忙な日々を送られたと思う。地域住民の健康と安心を守るため使命感を持って献身的にご尽力された国保直診の皆様から感謝する。

地域医療現地研究会は1987年から開催している国診協の主要事業の一つである。全国の国診協会員



写真3 国診協 小野会長



写真5 香川県国保連合会 松永理事長（丸亀市長）



写真4 国保中央会 原理事長



写真6 佐伯観音寺市長

が地域包括医療・ケアに積極的先進的に取り組んでいる施設に集まって現地の気候風土に触れながら視察・研修を行い、現地の方々との交流の中で地域包括ケアシステムの真髄を学ぶことを目的としている。国診協屈指の大規模病院でありながら地域に根差した取り組みを実践している三豊総合病院、これからの時代を考慮して全室個室の新病院となった三豊市立みとよ市民病院を視察することは、われわれ国保直診のこれからの考えるうえで参考になるものと確信する」と述べた（写真3）。

次いで国民健康保険中央会の原勝則理事長より挨拶があり、「3年あまり続いた新型コロナウイルス感染症拡大の収束が少し見えてきた。政府では数年前から全世代型社会保障改革のもと、持続可能な医療介護制度の構築に向けて地域医療構想に基づく医療計画の策定実施や地域における予防健康づくり、医療人材の確保やデジタル技術の活用による医療介護DXの推進などの取り組みが進められている。国

民の健康寿命が延び、人生100年時代が到来しようとする中、一方で地方の人口減少がさらに進み医療介護サービスの確保が難しくなる状況で、国保直診施設が長年取り組んできた、地域の実情に応じた取り組みと得られた知識経験は、地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現にとって有効で、国保直診施設の果たす役割は大きい。

視察する三豊総合病院と三豊市立みとよ市民病院がどのように地域包括医療・ケアを実践し役割を果たしてきたのかを学び、皆様の業務や勤務先の診療施設が地域の中で期待される役割を果たすため、今回の現地研究会で得たことをうまく活用してほしい」と述べた（写真4）。

続いて主催者を代表して、松永恭二・香川県国保連合会理事長（丸亀市長）が挨拶を行った（写真5）。さらに香川県観音寺市の佐伯明浩市長が歓迎の挨拶を行った（写真6）。次に来賓の挨拶として厚生労働省保険局国民健康保険課長高木有生氏の代理とし



写真7 厚労省保険局 対馬保健事業推進専門官



写真10 6台のバスに分乗



写真8 木村香川県健康福祉部長



写真11 ちょうさ会館



写真9 施設概要説明する山田院長と湯中院長



写真12 三豊総合病院透析センター

て、厚生労働省保険局国民健康保険課保健事業推進専門官の対馬亮氏より挨拶があった(写真7)。次に香川県池田豊人知事の代理として香川県健康福祉部長の木村士郎氏より挨拶があった(写真8)。

最後に三豊総合病院長山田大介氏と三豊市立みとよ市民病院長湯中淳一氏より施設概要説明があった(写真9)。開講式終了後、ハイスタッフホール多目的ホールにて昼食後6台のバスに分乗し(写真10)、最初に観音寺市三大祭りの一つ「ちょうさ祭66(200) 地域医療

り」の熱気を体感できる「ちょうさ会館」(写真11)を見学し、各施設視察のため移動した。

[施設視察研修]

○三豊総合病院

三豊総合病院では、検査を受ける側に細かく配慮した内視鏡センター、30名の患者にも対応できる透析センター(写真12)や地域救命救急センター(写真13)、途中で病院通り(Hospital Street)という



写真 13 地域救命救急センター



写真 16 リニアック室



写真 14 健康管理センター受付



写真 17 三豊総合病院



写真 15 オシャレな待合ラウンジ



写真 18 三豊市立みとよ市民病院

病院内に大通りがあった。3階の健康管理センターでは受付（写真14）がホテルのフロントのようで、さらに落ち着いた間接照明でオシャレな待合ラウンジ（写真15）があり、検査前に少しでもリラックスしてほしいという思いを感じた。そして西棟の放射線科部門に行き放射線治療を行う、CTシミュレーター室やリニアック室（写真16）などのいろいろな部署を回りながら説明をいただいた。三豊総合病院で特に印象に残ったことは、中央棟・南棟・

西棟が連なる大規模病院（写真17）のため、さまざまな部屋があり通路が広がっていること、さらに患者さんのためのいろいろな気配りがされている施設であると感じた。

○三豊市立みとよ市民病院

三豊市立みとよ市民病院（写真18）では、一部重症観察室等を除き全室個室（写真19）で、個室料金は取らないことと、高齢者が多く利用するため、



写真 19 全室個室



写真 22 屋上庭園



写真 20 スタッフステーション



写真 23 スタッフ休憩スペース・リラックスルーム



写真 21 寝台式浴室



写真 24 地域医療交流会会場の琴参閣

トイレがある病室やない病室があること。さらにスタッフステーション（写真 20）、寝台式浴室（写真 21）、屋上庭園（写真 22）とスタッフ休憩スペース・リラックスルーム（写真 23）、救急外来診察室、健診センターを視察。全体的にコンパクトな個室の病室がある施設であった。今後、団塊の世代以降の方々が入院されると、病室は個室を選択すると思われる。その後、バスで琴平町の琴参閣に向かった。

○地域医療交流会

現地研究会 1 日目の夜は琴参閣（写真 24）2 階「讃岐の間」にて 4 年ぶりの交流会が開催され、173 名参加した。はじめに大原昌樹・香川県国保診療施設協議会会長（綾川町国保陶病院長）から開会のあいさつがあった（写真 25）。次いで三豊市長である山下昭史氏より歓迎のあいさつがあった（写真 26）。そして、香川県医師会長の久米川啓氏より乾杯のあいさつがあり（写真 27）、地域交流会がスタートし



写真 25 大原香川県国保診療施設協議
会会長



写真 26 山下三豊市長



写真 27 久米川香川県医師会長



写真 28 4年ぶりの地域医療交流会



写真 29 中村国診協副会長



写真 30 地域交流会参加者全員で

で旧交を温めたり、いろいろな話で盛り上がったりして、本当の意味での交流会となった（写真 28）。

最後に中村伸一・国診協副会長（福井県・おおい町国保名田庄診療所長）より閉会のあいさつ（写真 29）とプロレスファンでもある中村伸一氏による、故アントニオ猪木氏の「イチ、ニー、サン、ダァー」との掛け声と同時に、参加者全員で拳をあげ気合を入れて終了した（写真 30）。4年ぶりの記憶に残る地域医療交流会であった。

た。会場は 380 畳の大広間で行われ、座席が指定されていた。すべての料理は個人ごとに出されてゆったりとした宴席で始まった。瀬戸内の美味しい料理とお酒、さらに香川県国保連の皆様からの讃岐うどんも賞味した。その後ほろ酔い気分でさまざまな席



写真 31 全体討議座長の山田三豊総合病院長



写真 34 全体討議 高木氏



写真 32 全体討議座長の渦中三豊市立みとよ市民病院長



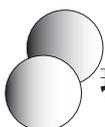
写真 35 全体討議 中津氏



写真 33 山下三豊市長



写真 36 全体討議 大塚氏



現地研究会 2 日目：5 月 13 日（土）

【全体討議】

2 日目は琴参閣 3 階「瀬戸の間」において午前 9 時から「with コロナ、after コロナ時代における地域包括医療・ケア」をテーマに全体討議が行われ、三豊総合病院長である山田大介氏と三豊市立みとよ市民病院長の渦中淳一氏が座長を務めた（写真 31、

32)。まず、「with コロナ時代・共助と行政の役割」と題して三豊市長の山下昭史氏（写真 33）から基調講演が行われ、高木一哉・三豊市立みとよ市民病院看護師（写真 34）、中津守人・三豊総合病院副院長（写真 35）、大塚幹夫・観音寺市健康増進課長（写真 36）の 3 名から発表があった。

基調講演を行った山下市長は「デジタルを地方がどのように使っていくのか。1 つ目は観光のデジタルで、三豊市における一番の発端になった部分であ

る。瀬戸内海に面した夕日 100 選に選ばれた遠浅の海岸で海水浴場でもある、父母ヶ浜^{ちちぶ}がある。2016 年には年間 5,500 人が来る程度だったが、2020 年には 45 万人に増加し、2022 年の速報値では 51 万人となった。父母ヶ浜は南米ボリビアのウユニ塩湖に似た写真が撮れることで一気に広がったことが理由である。このことは SNS がなければ成立しなかったことで、最初は当市女性職員が偶然に写真を撮って見たら『これ、すごいね!』ということで SNS に載せたところ 50 万人となった。

現在、夕日が沈む時間には約 1 万人が 17 時に集まり 19 時には帰っていくという極めて珍しい観光地で、SNS がなければ成立しなかった観光産業である。当市には以前から観光産業がなく宿泊施設も少なかったのが今、この 50 万人の観光客をどのように三豊市に滞在させるのが 1 つの課題となっている。父母ヶ浜で現在も SNS の投稿数が常時 18 万件上がっている。われわれは、デジタルは一瞬にして産業を生み出し、さまざまなものを動かす力があることに初めて気が付いた。そこでこれからはデジタルに取り組んでいかなければならないと思い、行政としてもデジタルを中心とした施策の展開が重要となることを痛感して手を付け始めた。デジタルの世界は特殊な技術が必要となる。行政の職員がデジタルに取り組もうとしても限界がある。

公助・共助・自助とあるが、今後重要なものは共助だと思っている。行政で行う公助には限界があり、自助という個人に任せるとまちづくりの統一性も難しい。そうすると共助の中でデジタルを背景にしたまちづくりが重要になると考えて進めてきた。コロナ禍によって日本のデジタル化が遅れていることが露見した。自治体が抱える人口減少や少子高齢化の課題をクリアするためには個人や行政だけの力では無理があり、新たな共助の世界を作る必要があるという考えになった。

デジタル化は 企業・行政・市民参加の共助で

地方におけるデジタル化 (DX) は、専門分野を

もった企業や行政、市民が参加した共助で初めて成り立つと思いつき取り組んでいる。『ミトヨで、やってミヨ。』というキャッチフレーズで、先ほどの観光産業が起爆剤となったが、民間の若手経営者が自然に集まり事業を行っていて、三豊市の強みとなっている。ただ、彼らは自分たちのリスクも考え話し合っていて決めている。

たとえば、『UDON HOUSE』という建物に宿泊して、うどん作りの体験を行うというもの。地元の若手が集まって資金を出し合い、『三豊鶴』という造り酒屋やレストランを開業。父母ヶ浜にもある『宗一郎コーヒー』も地元の若手が始めた。『URASHIMA village』というゲストハウスの一棟貸しは、地元の企業など 11 社が出資して運営している。三豊ではデジタル化によってこのような若手がチャレンジをすることができる風土が生まれてきている。これが三豊にとっての一番のうねりだと思っている。

さらにデジタルを背景にして市民生活がよくなるものかと教育のデジタルを考えた。今後 Z 世代という、生まれながら当たり前のようにスマホがある子どもたちがどんどん出てくる時代で、教育もデジタルを導入する必要を感じスタートしたものが、MAiZM (マイズム) である。これは香川県出身の東京大学大学院教授で AI の第一人者である松尾豊氏に相談したところ、『AI 人材が世界に比べて日本では圧倒的に足りないため、世界から日本は取り残される。AI 人材を教育しなければならぬ』と言われたのである。

AI 人材育成のため東大松尾研究室 みとよサテライトがオープン

そこで、『どのようにすればいいのか?』と松尾教授に質問すると、『三豊市には香川高等専門学校 詫間キャンパスがある。彼ら高専生はロボテックスを勉強している。彼らに AI を実装すると実生活の中で使える AI を生み出すことができる。これすなわち AI 人材なので、彼らを AI 人材に育てよう』ということで、AI 技術を活用できる地域人材の育成と事業創出の支援を行う場所として、三豊市に東

京大学大学院松尾研究室みとよサテライトが2019年オープンした。ここでは高専生などを対象にAIスクールを開催している。

もう一つは2022年にintel（インテル）との連携協定を結ばせていただき、インテル・デジタルラボ構想で包括的なデジタル人材育成を目指している。1つは小中高等学校対象のSTEAM教育、2つ目は地方自治体や企業を対象としたDX研修、3つ目はクリエイターを対象としてさまざまなコンテンツを創っていくこと、4つ目は企業や市民対象のAI教育である。この4本柱で進めていくことになる。

一方、MAiZMから誕生した高専生のベンチャーが、現在3社立ち上がっている。彼らは在学中や卒業直後に起業して3つのAIに関する企業を育てていて、会社の登記の時には三豊市で登記してもらうようにしている。つまり、彼らが大きな利益を生み出すと三豊市の税収が増えることになる。

次は交通のデジタルである。三豊市では高齢化のため年間約300人の自動車免許返納者の方々がいる。人口約6万人のまちで毎年300の方が免許を返納することは、年間300人の消費が失われることになる。今までは車5分でスーパーに買い物できたが、車がなくなり30分以上歩くことになると高齢者は買い物に行かなくなる。つまり、高齢者の一人ひとりの消費活動規模が少なくなり、買い物に行くにしても家から出ていけない現象が地方では起きている。そこで、移動をもう一回見直さなければならぬと考えた。

三豊市は公共交通機関がほとんどないので、車がないと生活できない。町全体の移動もなくなり、消費行動も縮小して深刻な問題になる。そこで移動に関して運営していくにはデジタルで行わないと回らないことになる。なぜなら、車を動かすには運転手の確保が必要だが、運転手も高齢化でいなくなっている。移動の最大のコストは人件費なので、なんとかして運転手を確保しようとする単体の事業として成立しない。三豊市もコミュニティバスの予算に年間約2億円投入している。

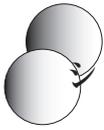
そこで三豊市ではダイハツ工業が運営する『デ

共同送迎サービス』を利用している。デイサービスにおける最大のコストは送迎である。たとえば施設側では5台ほどの車が必要だが、朝夕送迎で使用して日中は駐車場に車があり維持費はかかる。ならば共同で送迎しようということで、1台の送迎車でA施設の利用者宅に迎えに行き、次にB施設の利用者宅に行くという一筆書きのルートを走行する実証実験を2年間行った。その結果、三豊市で行った実証実験をもとにダイハツ工業では福祉介護・共同送迎サービス『ゴイッショ』として現在全国展開している。このことは、地域の課題を発注して企業に解決してもらうのではなく、自治体と企業がさまざまな課題を出し合って解決策を考えた結果生まれたものである。果実は自治体が頂戴するが、できあがったシステムは商品として企業が別の地域で展開ができることになり、ウィンウィンの関係になる。

もう一つは、父母ヶ浜を中心としたMobi（モビ）というデマンドタクシーで、スマホで呼んだら周辺の車が迎えに来て、料金は毎月6,000円で乗り放題。このMobiの経営者は大学院を卒業した25歳の若手である。この観光産業から発展したデジタル化には長老などの口うるさい年配者がいないので、若手がのびのびと自由にやっつけられる環境がある。最終的な終着点は、生活のデジタルである。三豊市は旧7町が対等合併しているので核となる町がない。われわれがめざす町は、旧7町がそのまま均等に発展し続けて、それぞれの町が強みを生かすことを目指していこうと考えている。最終的には『住み慣れた場所で、健康で住み続けられる町』をつくり上げていくことだと思う。そのために必要なものがデジタルであり、共助モデルになる。今後、この共助が本当に重要になってくるとわれわれは考えている。

生活のデジタルの中で一番重要になってくるのが、ベーシックインフラである。つまり、住民と地域企業と一緒に幸せを感じる暮らしに必要なインフラを整備することで、その柱が健康、教育、脱炭素社会である。われわれの取り組むまちづくりで一番重要なことは、市民の健康でWell-beingを感じてもらえれば、基本的には市民は希望をもてて実現で

きると夢をいだく。夢をいだくとなんかしらのアクションを起こす。



シビックプライドの醸成が 人口減少の歯止めに

Well-being を高めていくと『この町に住んでよかった』『この町は便利だからいいね』『市が行っていることに協力しようかな』という市民が増えてくる。そうなってくると、三豊市に対する誇りを持ち始める。そうすると近隣の市町の住民が『三豊市はいいね、こんなことも、あんなこともやってくれるんだね』と言われる。するとそれを聞いた三豊市民がすごく気持ちがいいわけで、三豊市に住んでよかったという住民が自分の町を好きになって、三豊市から出ていかなくなる。つまり、人口減少に歯止めがかかると考える。ゆえに『シビックプライド』の醸成が今後、各自治体の一つの肝になると思っている。これができはじめると好循環が生まれてまさに人口減少に歯止めがかかり、『それだけ面白い町なら住んでみよう』ということで人が増えてくる。三豊市では昨年の移住者数が300人で、香川県内では高松市に次いで2番目の多さだった。

三豊市では健康を一番に考えている。さまざまなデジタル化でそれぞれを結びつけるために必要なものがデータ連携基盤である。三豊市が持っているオープンデータなどを一つの格納庫に入れる考え方で、移動や教育、食料のデータとともに国保データなどの健康保険データを1か所にまとめることで複合的なサービスの提供が生まれてくる。たとえば、移動で送迎・バス・タクシーと学習塾における親の送迎のデータ連携基盤によって、移動×教育で送迎サービス付きの学習塾や移動×食料で移動販売サービスができるようになる。今後生成AIがどんどん出てくる。

たとえば、電子カルテのプログラムのアップデートなどもできるようになる。行政も生成AIを行っていないと市民サービスを低下させることになると思う。三豊市がデジタルを積極的に行っていることは、社会で市民サービスを低下させないためであ

り、Z世代が市民になってきたとき、そのデジタルを市民サービスとしていかに提供できるのかだと思っている」と述べた。



地域住民のために柔軟な対応と 創意工夫

次に高木一哉氏から「発熱外来の現状と取り組み～設置から現在に至るまで～」をテーマに発表があった。2022年5月に新病院が完成した三豊市立みとよ市民病院では、病院内に発熱外来を設置した。2022年8月にはコロナ第7波が到来し、朝から発熱外来の電話が鳴りやまず回線がパンクしたこと。2つ目は発熱外来のスタッフが不足したこと。3つ目に医師は兼務しているので患者待ちの時間が長く苦情があった。そこで、当院のホームページを随時更新し、スマホの活用したAI問診（ユビー）を導入したところ、病院スタッフに余裕が生まれることになった。2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症は2類から5類に変わったが、今後も当院は緑の下の力持ちとして地域住民を支援していくために柔軟な対応と創意工夫が必要との報告があった。



普段から顔の見える 多職種連携が必要

2人目の中津守人氏は、「コロナ禍での在宅医療・介護における多職種連携、地域連携」をテーマに発表された。コロナ禍での反省点では、1つは計画的ではなくその場しのぎの対応であったこと。2つ目に少しでも感染リスクがある場合、サービスを中止したため家族への負担が大きかったこと。3つ目はデイサービス中止時の在宅支援が課題となり、ケアマネジャー任せで十分な対応ができなかったこと。一方、コロナ禍でもよかった点は、まずは在宅医療が見直されるきっかけとなったこと。2つ目にWEBなどを利用しての会議などで効率化になったこと。3つ目は施設において介護職・看護職・リハビリ職・事務職など、多職種で協力し合うことができたことである。今後の課題として、感染リスクがあっても十分な感染対策を行ったうえでサービスの

継続が必要で、普段から地域全体で多職種の顔の見える関係を構築することが必要との報告があった。



離島地域でのコロナワクチン接種体制は準備万端に行う

3人目の大塚幹夫氏からは、「伊吹島（離島地域）における新型コロナワクチン接種体制」をテーマに発表があった。伊吹島は観音寺沖約10km、人口426人、高齢化率53.3%という市内で一番高齢化率が高い地域である。医療機関は島内唯一の国保伊吹診療所がある。コロナワクチン接種に関する島民アンケート調査を16歳以上の全島民を対象に実施した。結果は接種を希望する方が83.57%で、島内接種を希望する方は87.45%だった。つまり年代を問わず住み慣れた伊吹島で接種したいとの結果であった。

島内での接種を検討して、観音寺市立伊吹公民館を特設集団接種会場に選定した。また、海上タクシーなどに依頼して伊吹島から観音寺港・医療機関までのアナフィラキシーなどに対する緊急搬送体制を確保した。そして電話・インターネット予約は高齢者が多く困難と判断し、接種日を指定したシーラーはがきを16歳以上の対象者に郵送し、伊吹公民館の特設集団接種会場にて接種を実施した。2022年秋以降の接種は集団接種から個別接種となったので、毎週月曜日から木曜日の12時30分から国保伊吹診療所で予約者のみの一日6人の接種となっているとの報告があった。

3名の発表後、まず国診協副会長の海保隆氏より助言があった（写真37）。「山下三豊市長の基調講演をお聞きして、香川県にこんな素晴らしい市長がおられたと本日初めて知り感銘を受けた。印象に残ったのは生活のデジタルで、ベーシックインフラ構想・シビックプライドなど大変素晴らしいと思った。生活のデジタルの中で、健診データなど医療にどのように結び付けていくのか、今、医療DXは国や医療側が取り組むことで、三豊市の生活のデジタルに医療を組み込んで世の中に発信していただけると素晴らしいと思った。

発表者1人目のみとよ市民病院看護師の高木氏が



写真37 全体討議 助言者 海保国診協副会長

らは、発熱外来の取り組みについての発表であった。コロナの各ステージでその時の最善の方法を考えて対応していることが素晴らしいと思った。

2人目の三豊総合病院副院長の中津氏からコロナ禍での在宅医療・介護について発表があったが、コロナ禍で本当に大変だったと思う。印象に残ったことはコロナ禍での在宅での看取り件数が増えたことで、確かにコロナ禍で入院すると面会制限が厳しいので在宅看取りが増え、それが全国的に同じことが起きていたと思う。

アフターコロナで多死社会を迎えることになるが、コロナとは関係なく在宅医療や在宅看取りがますます増えてくる。今後も三豊総合病院では訪問看護なども続けていただきたいと思う。さらにコロナ禍での反省点の中で、計画的ではなくその場しのぎの対応とのことだが、日本全国の病院で計画的にできたところは皆無で、その時々で最善の方法を取られていたと思う。

3人目の観音寺市健康福祉部健康増進課長の太田幹夫氏から伊吹島における新型コロナワクチン接種体制について発表があった。集団接種から個別接種というコロナの流行次期に応じた対応を行われ、特に海上タクシーなどを待機させるという準備万端で素晴らしいことで、今後も頑張っていたいただきたいと思う」と話した。

次に国民健康保険中央会理事長の原勝則氏より助言があった（写真38）。「3人の発表者では、コロナ禍で予想しなかった困難な時期にいろいろなご苦労されながらも、さまざまな知恵を出し合って乗り



写真 38 全体討議 助言者 原国保中央会理事長



写真 39 村上北海道国保診療施設連絡協議会長

越えられたということ。特に興味深かったことは、三豊総合病院副院長の中津氏である。多職種連携、あるいは地域の中での訪問看護を行う際の医療機関との連携の重要性を再認識し、その力で解決策を出してきたということで、災いの時こそ力を発揮することができる取り組みだったと思った。山下三豊市長の話は、アフターコロナというこれからの保健医療への対応でデジタルの力をどう活用するのかという大変意義のある話だと思う。

コロナ禍でわが国の保健医療福祉に突き付けた課題はいろいろある。本日の全体討議と昨日の病院視察を通じて感じたことが4点ある。1点目は災害非常時対応の重要性である。特に新興感染症といういままで考えてこなかった事態にどのように備えを行っていくのか。2点目はデジタル化の遅れと重要性である。政府では医療DX・介護DXを最優先で取り組んでいる。特に医療介護情報プラットフォームを今後数年のうちに作っていくこと。たとえば、健診データなどをどのようにつながっていくのか、または電子カルテなど医療機関の情報や患者本人もマイナポータルで確認できるというインフラ整備を2～3年後には作っていくことになる。

3点目は、医療介護人材不足がコロナ禍で如実に表れてきたこと。特に保健師の不足や行政における職員不足、医師不足などが出てきているのでそれらへの対応の仕方。4つ目は山下三豊市長からも話があったが、共助という新しい考え方で課題に取り組んでいくこと。医療機関中心に地元企業や地域住民の協力で保健医療サービスにどのように連携してい



写真 40 閉講式 海保国診協副会長

くのか、という共助あるいは地域の支え合いが大事であると思う」と話された。

[閉講式]

11時45分より閉講式が行われた。まず次期開催地の北海道国保診療施設連絡協議会会長の村上英之・足寄町国民健康保険病院長より挨拶があった(写真39)。テーマは「大空と大地の中で育もう地域包括医療・ケアの未来～住み慣れた地域で完結する地域医療を目指して～」であり、令和6年6月21、22日に帯広市のホテル日航ノースランド帯広で開催することの報告があった。施設視察研究先は足寄町国民健康保険病院と高齢者等複合施設「むすびれっじ」である。最後に国診協副会長の海保隆・千葉県国保直営総合病院君津中央病院長より、開催地への謝辞と全体のまとめとして閉会の挨拶があり(写真40)、第37回地域医療現地研究会の2日間にわたる全日程が終了した。